

北方領土

日口ともに政権運営が安定する中で、日本側には北方領土交渉の進展を望む声が強まっている。しかし、今回の会談で実のある議論に踏み込める可能性は低い。「朝鮮半島情勢などの国際的な緊急課題について詳しく意見交換する」

ロシア大統領公式ウェブサイトに23日掲載された日口首脳会談についての声明に、北方領土問題や、その解決が締結の前提とされている平和条約への言及はなかった。朝鮮半島以外では「貿易・経済、投資、エネルギー、人道、科学技術」などの分野での2国間協力が挙げられただけだった。

大統領選直前の昨年3月、当時首相だったプーチン氏は朝日新聞などのインタビューで北方領土問題の「引き分け」を提案。「大統領になったら両国の外務省に

議論の進展は期待薄

『始め』の号令をかけよう」と述べた。

だが、その後1年間、ロシア外務省や大統領府内で解決策が真剣に検討されている様子はいかたがえない。

ロシア外務省の関係者は「結局熱意があるのは大統領一人だ」と指摘する。今の外務省は次官や局長に日本の専門家が不在で、意欲を持つ者も見あたらないという。

プーチン氏にしても新たな譲歩をする可能性は低い。大統領1期目の2001年当時、平和条約締結後の歯舞・色丹二島の日本への引き渡しを定めた日ソ共同宣言(1956年)に基づく交渉を提案。それを4島一括での決着を求める日本側に拒否された経緯があり、自ら次の案は出しにくい状況だ。

(モスクワ＝駒木明義)

日口首脳あす会談

経済協力

極東農地開発合意へ

安倍晋三首相は28日から日本の首相として10年ぶりにロシアを公式訪問し、29日にプーチン大統領との首脳会談に臨む。極東開発など経済協力の分野で合意する見通しだが、懸案の北方領土問題がすぐに動き出す気配は乏しい。

日本とロシアは今回、極東アムール州の農地開発で合意する。北海道の寒冷地農業技術を生かしてソバや大豆などを栽培し、品質や生産性の向上を目指す構想だ。

同州は日本とほぼ同じ面積で、人口は約82万人。ソ連崩壊後の経済的な混乱やその後の人口流出で広大な未耕作地がある。早くから中国の農業法人が進出したが、違法な化学肥料や農薬の大量使用などが問題となり、2年ほど前から事実上締め出しているという。

州政府と首相に同行する経済界の代表が農地開発で覚書を交わす。合意すれば、今年は数百haの農地を使って試験的に栽培し、来年以降はさらに拡大する見通しだ。収穫物は当面は地元市場に販売するが、将来は日本への輸出も

検討する。日本側は農機や肥料の輸出にもむすびをつけたい考えだ。

ロシアは、経済外交の重点を低成長が続く欧州から、成長とエネルギーの輸出増が見込める中国や日本などにシフトしようとしている。

そのためには、まずは極東で産業や農業を振興し、人口流出に歯止めをかける必要があるが、資金や技術が不足しているため、思うように進んでいない。そこで期待するのが、豊富な資金や高い技術力を持つ日本との協力だ。

安倍首相には今回、約50社の日本企業が同行。エネルギー開発や医療などでも協力が進む見通しだ。

(石橋亮介、ウラジオストク＝西村大輔)